

「立川市第 2 次学校教育振興基本計画」の進捗状況について

～「立川市第 3 次学校教育振興基本計画」策定に向けて～

I 立川市第 2 次学校教育振興基本計画体系

基本方針 1 学校教育の充実

～「知」、「徳」、「体」の調和のとれた総合的な力を育む～

1 学力向上	2
2 豊かな心を育む教育の推進	5
3 体力向上と健康づくりの促進	8

基本方針 2 教育支援と教育環境の充実

～質の高い学びを提供するため、個に応じた教育支援を推進し、充実した教育環境を整備する～

4 特別支援教育の推進	12
5 学校運営の充実	15
6 教育環境の整備	17

基本方針 3 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

～学校、家庭、地域が一体となって子どもの教育に取り組む～

7 ネットワーク型の学校経営システムの構築	20
8 小中連携の推進	23
9 児童・生徒の安全・安心の確保	25

II 年次計画	27
---------	----

1 学力向上（指導課）

【計画での取組】

- ・教育力向上推進モデル校の指定
- ・校内研究（特色ある学校づくり交付金）の支援
- ・教育研究の支援
- ・学習支援の充実 【重点取組】
- ・学力向上施策の推進（学力向上推進委員会）
- ・教員研修の充実
- ・少人数指導臨時指導員の派遣
- ・習熟度別指導及び少人数指導の推進
- ・外国語指導助手の派遣
- ・小中連携外国語活動の推進 【重点取組】

【実績】 * 以下各年度の「教育委員会の点検・評価」の取組事項から抜粋

- ・「立川スタンダード 20」の開発、改訂と各学校での活用。
- ・「立川学級カスタンダード 20」の開発と活用。
- ・習熟度別少人数指導の充実。
- ・補足的な学習機会の拡充。
- ・学力向上ステップアップ推進地域指定事業（平成 29 年度まで）から地域未来塾への展開。
- ・地域未来塾（対象小学校 5 年生）、スタディ・アシスト事業（対象中学校 3 年生）による塾等民間事業者と連携した学習教室の実施。
- ・東京ベーシック・ドリル等の分析結果及び授業改善の明示。
- ・ALT を活用した小学校外国語活動、中学校英語教育の展開。
- ・次期学習指導要領の完全実施を見据えた小学校外国語活動の展開。
- ・小中連携外国語活動の推進。
- ・TOKYO GLOBAL GATEWAYでの体験型学習の実施。（平成 30 年度から）
- ・英検「IBA」の実施。（平成 30 年度から）
- ・タブレット端末等 ICT 機器を活用した授業の推進。
- ・平成 30 年度から「特別の教科 道徳」が小学校において実施。
- ・平成 31 年度から「特別の教科 道徳」が中学校において実施。

【取組指標】

- 1 東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査結果での達成率（小学校5年生、中学校2年生） ※達成率＝市／都（平均正答率）

【取組指標と目標の考え方】

学力が定着し、都の平均正答率（100）に達している児童・生徒が増加することで施策の成果向上につながる。目標値は、都平均に到達すること目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校達成率(%) 4 教科平均	94.5%	95.5%	94.5%	97.3%	94.8%		100%
中学校達成率(%) 5 教科平均	98.6%	102.3%	97.3%	97.5%	98.1%		100%
現状分析	小学校・中学校とも、数値は確実に100%に近づいてきている。また、平成30年度は全国学力・学習状況調査では小中学校の全科目で全国平均を上回っており、今まで実施してきた学力向上施策の成果が見られる。						

- 2 東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査結果で「授業が分かる」の設問に肯定的な回答をした割合

【取組指標と目標の考え方】

学力の定着を図る基本は、授業であり、授業が分かる児童・生徒が増加することで施策の成果向上につながる。目標値は、現状を踏まえ段階的に高めることを目指して、当面の目標として設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校達成率(%) 4 教科平均	87.7%	89.3%	88.4%	93.7%	90.0%		90.0%
中学校達成率(%) 5 教科平均	69.7%	74.2%	75.3%	76.3%	78.3%		85.0%
現状分析	平成30年度の結果をみると、小学校では目標値に達しており、中学校では平成25年度と比べ10ポイント程度上回っていることから、小学校、中学校ともに一定の成果を出していると捉えている。立川スタンダード2.0 Ver.3をさらにバージョンアップし、引き続き授業改善のための施策を行っていく。						

【今後の展開】

- ・平成 32（2020）年度に小学校で学習指導要領が完全実施。
- ・平成 32（2020）年度に小学校英語教育の教科化。
- ・平成 33（2021）年度に中学校で学習指導要領が完全実施。

2 豊かな心を育む教育の推進（指導課、教育支援課、学務課、図書館）

【計画での取組】

- ・ 人権教育の推進
- ・ 道徳教育の推進
- ・ いじめに対する未然防止・早期発見・早期対応 **【重点取組】**
- ・ 文化的行事の支援
- ・ 伝統文化と国際理解の促進
- ・ 安全教育の推進
- ・ 特色ある教育活動の支援
- ・ 学校図書の実と読書活動の支援
- ・ 社会との関わりを生かした活動の推進

【実績】

- ・ 人権教育に関する教員研修会の実施。
- ・ 全校で道徳授業地区公開講座の実施。
- ・ 全校で人権教育推進委員及び道徳教育推進教師の指名。
- ・ 立川市いじめ防止基本方針を踏まえた各学校における「学校いじめ防止基本方針」の策定
- ・ 平成 30 年度から「特別の教科 道徳」が小学校において実施。
- ・ 平成 31 年度から「特別の教科 道徳」が中学校において実施。
- ・ 児童会サミットの実施。
- ・ 生徒会サミットの実施。
- ・ SNS 学校ルールの策定。
- ・ 各中学校区での「立川市民科」の実施。
- ・ 小学校 6 年生の「応急救命講習」の実施。
- ・ 中学校 2 年生の「普通救命講習」の実施。
- ・ 小学校 5 年生、中学校 1 年生の「多摩・武蔵野検定」の受験。

【取組指標】

1 道徳授業地区公開講座への参加者

【取組指標と目標の考え方】

心の教育の推進には道徳教育が重要であり、道徳授業地区公開講座において、学校と保護者・地域が連携した心の教育を推進することにより、児童・生徒の豊かな心の育成につながる。目標値は、100名ずつ5年間で500名増やすことを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
参加者数(人)	7,988	7,950	9,249	8,604	集計中		8,500
現状分析	年度により差はあるが、大きな変化は見られていないものの、平成28年度、29年度の2か年で目標値を超える成果を出した。引き続き保護者・地域に開かれた道徳教育を推進していく。						

2 学校評価(保護者)アンケートで「いじめや暴力の根絶に組織的に取り組んでいる」という設問に肯定的な回答をした割合

【取組指標と目標の考え方】

いじめや暴力を児童・生徒の人権を侵害する行為であり、豊かな心の育成を図る上で、その根絶が不可欠であり、学校がいじめや暴力根絶に組織的に取り組むことで施策の成果向上につながる。目標値は、5年間で80%まで増やすことを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校(%)	78.3%	75.5%	79.4%	76.9%	集計中		80.0%
中学校(%)	67.8%	66.9%	69.8%	68.3%	集計中		80.0%
現状分析	大きな変化は見られていないが、平成29年度における小学校のいじめ認知件数は900件を超えており、小さいいじめを見逃さず認知し、対応している。このことについて、地域や保護者に周知していく必要がある。						

3 東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査（質問紙調査）で「学校のきまりを守る」の設問に肯定的な回答をした割合

【取組指標と目標の考え方】

学校生活の充実を図る上で、規律ある学校生活の実現が重要であり、児童・生徒の規律遵守の意識が高まることで、学校生活の充実につながる。目標値は、5年間で95%まで増やすことを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校(%)	89.0%	88.6%	93.9%	93.3%	88.0%		95.0%
中学校(%)	88.9%	93.4%	93.8%	96.3%	91.0%		95.0%
現状分析	小学校、中学校ともに目標値には届いていないものの、平成29年度の暴力行為の件数は小中学校合わせて13件であり、平成26年度と比べると74件も減少している。このことから一定の成果を出していると捉えている。						

【今後の展開】

- ・コミュニケーション能力の育成。
- ・読書活動の推進。

3 体力向上と健康づくりの促進（指導課、学務課、学校給食課、スポーツ振興課）

【計画での取組】

- ・体力向上事業の推進
 - ・オリンピック・パラリンピック教育の推進
 - ・中学生「東京駅伝」等の活用による体力向上
 - ・専門的な技能を有する人材の活用 **【重点取組】**
 - ・健康教育の推進
 - ・学校や医療関係者と連携した健康指導の推進
 - ・基本的な生活習慣の定着
-
- ・PFI手法による質の高い給食の提供
 - ・単独調理校における調理施設の環境整備
 - ・食物アレルギー対策の徹底
 - ・栄養バランスのとれた食事の提供と安全で良質な食材の確保
 - ・食育の推進
 - ・中学校給食の改善の検討

【実績】

- ・オリンピック・パラリンピック教育の推進。
 - ・「立川市アクティブプラン to2020」の作成。
 - ・「立川スタンダード 20～体育・保健体育編」の開発と活用。
 - ・東京女子体育大学との連携。
 - ・ラジオ体操の取組。
 - ・運動遊びや補助運動などの「一校一取組運動」の充実。
 - ・東京駅伝大会への取組。（平成 29 年度大会は男女ともに過去最高記録。）
 - ・病院等と連携した「がん教育」の実施。（平成 30 年度）
-
- ・立川市学校給食における食物アレルギー対応方針に基づく対応の徹底。
 - ・食中毒再発防止対策の徹底。
 - ・ノロウイルス検査の実施。（平成 29 年度から年 6 回へ）
 - ・地元野菜の活用。
 - ・農業生産者の協力を得た食教育の実施。

- ・児童、保護者、市民等の見学会や試食会の実施。
- ・単独調理校（六小、八小、五小）給食調理室の改修。（大規模改修事業）
- ・単独調理校2校（三小、四小）での食器改善。（平成30年度ステンレスからPENへ）
- ・給食費の改定。（平成28年10月）
- ・「学校給食共同調理場の新設に係る方針」の策定。

【取組指標】

1 東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査によるシャトルラン・持久走の結果

【取組指標と目標の考え方】

児童・生徒の体力・運動能力の重点課題である持久力を指標とし、都の平均値（100）に達している児童・生徒が増加することで施策の成果向上につながる。目標値は、都平均に到達することを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
東京都平均以上男子（学年）	4/9 学年	2/9 学年	2/9 学年	2/9 学年	1/9 学年		9/9 学年
東京都平均以上女子（学年）	2/9 学年	0/9 学年	2/9 学年	4/9 学年	2/9 学年		9/9 学年
現状分析	持久力について改善が見られていないが、平成30年度の調査において種目別に見ると、握力、上体起こし、長座体前屈、50m走がほぼ全ての学年で都平均を超える成果を出している。引き続き各学校で行っている「一校一取組運動」を継続していく。						

2 運動の実施状況調査による毎日運動しないとの回答結果

【取組指標と目標の考え方】

体力・運動能力の向上を図る上で、運動の習慣化が重要であり、毎日運動しない児童・生徒の減少が施策の成果向上につながる。目標値は、都平均に到達することを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
10%以下男子（学年）	8/9 学年	9/9 学年	9/9 学年	8/9 学年	9/9 学年		9/9 学年
10%以下女子（学年）	3/9 学年	4/9 学年	6/9 学年	6/9 学年	5/9 学年		9/9 学年
現状分析	男子はほぼ毎年目標値に達しており、女子も半分以上の学年で目標に達していることから運動習慣に改善が見られる。引き続き各学校の取組を行い、指標達成を目指していく。						

3 食教育実施校数

【取組指標と目標の考え方】

小学校では全校で実施できているが、中学校では2校にとどまっているため、9校すべてで食教育を実施し、施策の成果向上につなげる。

○学校給食課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校（校数）	20校	20校	20校	20校	19校		20校
中学校（校数）	2校	2校	2校	3校	4校		9校
現状分析	中学校の喫食率が、50%未満であることと、授業数の関係で実施校が伸びていない。喫食率の向上のため実施校を増やしていく。						

4 立川産野菜の使用率

【取組指標と目標の考え方】

食数の多い、共同調理場と中学校では、立川産野菜の使用が進まない状況であるが、単独調理校の数値を目標に使用率の向上に努めていく。

○学校給食課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
単独調理校(%)	11.5%	16.9%	20.0%	13.7%	13.7%		平均 12.0%
共同調理校(%)	7.8%	12.9%	12.6%	9.3%	9.3%		
中学校(%)	4.6%	13.7%	17.2%	12.2%	12.2%		
平均(%)	8.0%	14.4%	15.9%	11.2%	11.2%		
現状分析	生産農家からの納品量が限られていることと、気候変動による収穫時期や量の変動するため、利用率が伸び悩んでいる。						

【今後の展開】

- ・児童・生徒の体力・運動能力の向上。
- ・学校給食共同調理場の新設。
- ・中学校給食の喫食率の向上。

4 特別支援教育の推進（教育支援課、指導課、子ども家庭支援センター）

【計画での取組】

- ・ 早期連携・早期支援の仕組みづくり 【重点取組】
- ・ 中学校卒業後の進路先・関係機関との連携
- ・ 特別支援教育に関わる関係機関との連携
- ・ 学校における計画的な特別支援教育の推進
- ・ 特別支援学級等の整備及び充実
- ・ 教員等の専門性向上
- ・ 巡回相談の充実 【重点取組】
- ・ 交流及び共同学習の推進
- ・ 副籍制度の実施
- ・ 特別支援教育講演会等の開催

【実績】

特別支援教育に関する実績等は各年度の「事業概要（事業報告）」を参照。

- ・ 立川市第2次特別支援教育実施計画の策定（計画期間：平成29年度～31年度）
- ・ 立川市発達支援計画の策定（計画期間：平成29年度～31年度）
- ・ 平成30年度に「特別支援教室キラリ」を全小学校で設置。
- ・ 「特別支援教室キラリ」の利用者増加。
- ・ けやき台小学校と若葉小学校の統合により、平成30年度に「きこえとことばの教室」をけやき台小学校から第八小学校へ移設。
- ・ 松中小学校知的障害特別支援学級の新設。（平成30年度）
- ・ 情緒障害を主訴とする教育相談件数の増加。
- ・ 就学支援シート提出件数の増加。
- ・ 小・中学校全校に特別支援教育支援員を配置。（平成28年度までは特別支援教育支援員、平成29年度から指導課の「学校支援員」に統合）
- ・ 特別支援教育コーディネータの指名。
- ・ 小中学校への巡回相談員の派遣と、対応件数の増加。
- ・ 教育支援相談員の学校派遣。
- ・ 特別支援学級での介助員の配置。
- ・ 通常の学級での介助員の配置。
- ・ 医療的ケアが必要な児童に対する看護師の派遣。
- ・ 言語聴覚士の巡回相談の開始。

- ・立川病院カルテ保管庫跡地への管理棟の整備（相談室の拡充）

【取組指標】

1 就学支援シートの提出数

【取組指標と目標の考え方】

小学校就学前の段階で保護者が子どもの特徴を理解するとともに、それを就学先に伝えることが重要であるため。現状（8.5%）から5年間で5%上昇を目指す。

○教育支援課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
提出数（件）	121件	167件	207件	215件	205件		200件
現状分析	H25年度末の提出率8.5%をベースラインとして、各年1%増の13.5%（200件）を目標にしていたが、子ども家庭支援センターによる5歳児相談の充実等を背景に、計画2年目で到達。H29年度末実績で215件（15.4%）となり、目標を上回ることが確実である。						

2 情緒障害等により指導を受けている小学生

【取組指標と目標の考え方】

全小学校に「特別支援教室」を整備し、増加するニーズに対応していく。目標は、26年9月時点の見込み児童数調査を参考にした。

○教育支援課

区分	計画期間						目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学生（人）	142人	204人	233人	272人	352人		550人
現状分析	H26年9月、都が行った実態調査において「通級指導が必要と思われる児童数」が、全市で550人であった。しかしH27年に、特別支援教室のガイドラインが示され、「3段階のレベル3の児童のみ」が対象とされた。指標の見直しが必要。						

3 巡回相談により支援した児童・生徒数

【取組指標と目標の考え方】

26 年 7 月から巡回相談員を配置し、定期的な学校訪問等を行っている。27 年度以降は通年で実施するため、26 年度の実績見込みの伸びから目標値を設定した。

○教育支援課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
児童・生徒数(人)	4	1,711	2,204	2,748			
巡回相談回数(回)	4	520	557	546			600
現状分析	H30 年 4 月から、小学校全校に「特別支援教室キラリ」を設置したことに伴い、東京都より心理職が派遣されるようになった。H31 年度からは、子ども未来センターでの来所相談の件数増等に対応するため、従前の要請訪問に転換する。指標の見直しが必要。						

* 上段の数字は児童・生徒の延人数。計画期間の人数は巡回相談を実施した延べ訪問回数。

4 就学相談を受けて通常の学級に就学した小学 1 年生のうち、継続的な教育支援を行った割合

【取組指標と目標の考え方】

就学後も必要に応じ、途切れのない支援が継続することを目指す。

○教育支援課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校 1 年生(%)	26.3%	61.1%	56.8%	59.6%			50.0%
現状分析	肢体不自由等による介助員の配置や、特別支援教室キラリの早期利用につながることを希望して就学相談を申し込む保護者が増加傾向にある。計画初年度のうちに、目標数値を達成。次期計画では、指標の見直しが必要。						

【今後の展開】

- ・ 中学校の特別支援教室は平成 31 年度から順次導入し、平成 33 (2021) 年度に全校へ設置予定。
- ・ 自閉症・情緒障害特別支援学級の設置準備に向けた検討。
- ・ 教育相談と適応指導教室との連携強化。
- ・ 「サポートファイル (仮称)」の導入と活用。

5 学校運営の充実（指導課、教育支援課、子ども家庭支援センター、教育総務課）

【計画での取組】

- ・児童・生徒の学校生活の充実に向けた支援 **【重点取組】**
- ・スクールソーシャルワーカーの活用
- ・適応指導教室の充実
- ・教育相談の実施
- ・学校運営の充実に向けた支援
- ・学校事務の共同実施の推進
- ・小学校社会科副読本・中学校社会科資料集の配布
- ・就学援助費及び就学奨励費等の適切な運用

【実績】

- ・各種支援員を学校支援員へ統合。
- ・スクールソーシャルワーカーの派遣方法の変更。
- ・スクールカウンセラーによる面談の実施。
- ・全校への家庭と子どもの支援員の配置。
- ・副校長補佐、スクール・サポート・スタッフの配置。
- ・中学校部活動指導員の配置。（「ネットワーク型の学校経営システムの構築」と重複）
- ・平成 30 年度から学校事務の共同実施を開始。南部共同事務室を一小に設置。
- ・入学準備金の就学前支給。平成 29 年度に中学生、平成 30 年度に小学生へ支給。
- ・図書館支援指導員の派遣。
- ・いじめ解消割合。
- ・適応指導教室へのタブレット端末の導入。
- ・不登校児童・生徒の増加。
- ・大町市との交流。（姉妹都市中学生サミットの実施）

【取組指標】

1 学校評価（児童・生徒）アンケートで「学校が楽しい」という設問に肯定的な回答した割合

【取組指標と目標の考え方】

学校運営が充実することにより、児童・生徒の学校生活の充実につながるため、学校が楽しいと感じる児童・生徒が増加することで、施策の成果向上につながる。目標値は、5年間で90%まで増やすことを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校(%)	88.2%	85.7%	87.4%	87.1%	集計中		90.0%
中学校(%)	87.2%	82.9%	85.3%	84.5%	集計中		90.0%
現状分析	大きな変化は見られていないものの、高い数値で推移していると捉えている。引き続き様々な人的支援だけでなく、平成30年度に開発した「立川市学級カスタンダード」等を活用し教員の指導力向上を図り、各学校における個に応じた指導の充実を図る。						

2 学校評価（保護者）アンケートで「子どもの安全・安心が十分に確保された活動、環境である」という設問に肯定的な回答した割合

【取組指標と目標の考え方】

学校運営の充実により、児童・生徒の学校生活の充実につながるため、子どもの安全・安心が確保されていると感じる保護者が増加することで、施策の成果向上につながる。目標値は、5年後に90%を超えることを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校(%)	89.4%	87.4%	89.9%	88.7%	集計中		95.0%
中学校(%)	85.2%	81.7%	81.3%	81.0%	集計中		90.0%
現状分析	大きな変化は見られていないが高い数値で推移していると捉えられる。平成30年度に全校導入した地域学校協働本部事業を活用する等、引き続き児童・生徒の安全・安心を最優先に丁寧に対応していく。						

【今後の展開】

- ・不登校対策。
- ・適応指導教室のあり方。
- ・共同事務室の市内全域での実施。

6 教育環境の整備（教育総務課、学務課、指導課、施設課、防災課、下水道工務課）

【計画での取組】

- ・ 計画的な学校施設の改修 【重点取組】
- ・ 特別教室等への空調機設置
- ・ 学校における校庭の芝生化
- ・ 災害時の避難所機能の整備
- ・ 学校備品の整備
- ・ I C T教育環境の整備 【重点取組】
- ・ I C T教育環境の活用 【重点取組】
- ・ 小学校の適正配置の推進

【実績】

- ・ 学校校舎等の大規模改修工事の実施
平成 26 年度：第九小学校、平成 27 年度：第六小学校、平成 28 年度：第八小学校、平成 29 年度：第五小学校、平成 30 年度：南砂小学校、平成 31 年度：第七小学校（予定）。
- ・ 学校施設等の中規模改修工事の実施
平成 29 年度：第一中学校体育館、第二中学校校舎、平成 30 年度：第一中学校校舎、第二中学校体育館。
- ・ 少人数教室及び特別教室等への空調機設置。（平成 30 年度 12 月補正予算で全校へ設置）
- ・ トイレ改修。
- ・ 学校内防犯カメラの更新。
- ・ 体育館ガラスフィルム飛散防止フィルムの貼付。
- ・ マンホールトイレの設置。（小学校は 1 校あたり 8 基、中学校は 1 校あたり 10 基）
- ・ 校庭の芝生化。（九小、六小、八小）
- ・ 学校統合に伴う旧けやき台小学校校舎等の解体。（平成 30 年度）
- ・ 小学校の適正配置。
緑町の学区変更 五小から十小へ。けやき台小学校と若葉小学校の統合。
柏小学校の隣接校制度制限解除。
- ・ 若葉台小学校の校歌及び校章の決定。
- ・ タブレット端末の導入。（平成 27 年度、28 年度）
- ・ 校内 L A N の整備。
- ・ 校舎の床スラブ厚不足への対応。

- ・建築基準法施行令に適合していない、または破損しているブロック塀等への対応。

【取組指標】

1 学校施設の大規模改修

【取組指標と目標の考え方】

「立川市公共施設保全計画」に基づき、各年度に計画されている大規模改修を行い、より良い教育環境を整備する。

○教育総務課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
実施校数（累計）	未実施	2校	3校	4校	5校		8校
現状分析	立川市公共施設保全計画に基づいて学校施設の改修を実施してきたが、このまま計画を進めていくことには課題があるため、計画が一旦保留となった。そのため、平成31年度から着手予定の第七小学校の大規模改修事業以降の計画については保留となっている。						

2 マンホールトイレの設置

【取組指標と目標の考え方】

災害時に一次避難所となる小・中学校の防災機能を高めるため、平成28年度までに全校でマンホールトイレを設置する。

○教育総務課・防災課・下水道工務課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28				H28
設置校数（累計）	未実施	22校	30校				30校
現状分析	目標達成						

*設置校数には旧げやき台小学校、旧多摩川小学校を含む。

3 校内LAN整備

【取組指標と目標の考え方】

政府「教育振興基本計画」に基づき、校内無線LAN整備率100%を目標に整備する。

○学務課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28				H28
整備校数（累計）	未実施	28校	29校				29校
現状分析	目標達成						

4 タブレット型端末等整備

【取組指標と目標の考え方】

政府「教育振興基本計画」に基づき、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数3.6人に近づけることを目標に整備する。

○学務課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1台あたりの児童・生徒数	13.9人	8.1人	4.3人	5.1人	5.1人		4.6人
現状分析	<p>次回の端末更新が平成33年度予定のため平成31年度末までの指標達成は困難である。なお、29年度には30年度以降のICT環境整備方針が通知され、3クラスに1クラス分程度の配備が示されるなどICT環境整備の加速化が求められているため、指標の見直しが必要である。</p>						

【今後の展開】

- ・今後の人口減少、財政状況の悪化等の理由により、「公共施設保全計画で予定していた校舎等の改修については原則保留となる。(平成30年4月)
- ・平成30年度に策定する「公共施設再編個別計画」で施設の改修、施設統合、建替え等について方向性を示す。
- ・若葉台小学校新校舎の建設。平成32(2020)年度末に完成し、平成33(2021)年4月使用開始予定。
- ・校務支援システム及び学校間ネットワーク(センターサーバー)の構築。
- ・タブレット端末の更新と配置台数の見直し。
- ・タブレット端末以外のICT教育機器の導入検討。(例:電子黒板等)
- ・デジタル教科書への対応。
- ・特別支援教室等へのタブレット端末の導入検討。
- ・コピー機等学校備品の更新。

7 ネットワーク型の学校経営システムの構築（指導課、学務課、生涯学習推進センター）

【計画での取組】

- ・開かれた学校づくりの推進
- ・大学・研究機関との連携
- ・地域の教育力の活用 【重点取組】
- ・職場体験学習の充実
- ・科学教育センターの運営
- ・教育力向上推進モデル校の指定(再掲)
- ・家庭学習の習慣化 【重点取組】
- ・基本的な生活習慣の定着(再掲)
- ・学校と家庭の連携

【実績】

- ・地域学校協働本部を全校で設置。(平成 30 年度)
- ・学校支援コーディネータを配置し地域人材の活用。(平成 30 年度)
- ・学校支援ボランティアの育成と活用。
- ・平成 30 年度に五中校区（九小、大山小、上砂川小、五中）、八中校区（新生小、八中）でのコミュニティスクール（学校運営協議会）の導入。
- ・平成 31（2019）年度に小中学校全校でコミュニティスクールの導入。
- ・中学校部活動指導員の配置。
- ・立川市民科の全校での展開。
平成 29 年度から小学校 6 年生の「応急救護講習」、中学校 2 年生の「普通救命講習」を全校で受講。小学校 5 年生、中学校 1 年生が「多摩武蔵野検定」を受験。
- ・東京女子体育大学、国立音楽大学、東京学芸大学との連携。
- ・国文学資料館等国の研究機関との連携。
- ・立飛からの寄附の活用。(小学校図書館の書籍、中学校の楽器の充実)
- ・中学生職場体験事業の充実。
- ・ICT教育における日本マイクロソフト社との連携。
- ・学校ホームページ等による地域への情報発信。
- ・教育フォーラムの開催。
- ・大町市との交流。(姉妹都市中学生サミットの実施) 再掲
- ・

【取組指標】

1 学校評価（保護者アンケート）で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合

【取組指標と目標の考え方】

学校が教育活動を実施するにあたって保護者や地域等との連携が推進されることにより、保護者の理解・意識が高まり、施策の成果向上につながる。目標値は、5年間で90%まで増やすことを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校(%)	85.5%	88.4%	90.4%	86.1%	調査中		90.0%
中学校(%)	82.2%	76.6%	75.4%	76.7%	調査中		90.0%
現状分析	小学校は高い数値で推移しているが、中学校は平成30年度・31年度に全校でコミュニティ・スクール制度を導入することから、その活動を保護者に周知する等により改善を図っていく。						

2 教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数

【取組指標と目標の考え方】

学校が教育活動を実施するにあたって事業所や関係機関等との連携先が増加することで、施策の成果向上につながる。目標値は、5年間で2割程度増やすことを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
事業所等（件数）	924件	995件	1,217件	1,402件	調査中		1,110件
現状分析	ネットワーク型学校経営が浸透し、高い成果が得られている。						

3 東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査（質問紙調査）における学校以外での学習（塾等は除く）の時間の設問で30分以上学習する児童・生徒の割合

【取組指標と目標の考え方】

児童・生徒の学力向上を図る上で、学習機会の拡充が重要であり、学校における補習学習の充実を通して、家庭学習の習慣化を図ることにより、施策の成果向上につながる。目標値は、現状を考慮して今後5年間で70%の児童・生徒に家庭学習の習慣を定着させることを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校(%)	52.1%	56.6%	56.1%	77.0%	68.0%		70.0%
中学校(%)	43.4%	48.4%	47.7%	46.9%	50.0%		70.0%
現状分析	小学校、中学校ともに、平成29年度・30年度に開発した家庭学習の啓発リーフレット等により引き続き行っていく。						

3 東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査（質問紙調査）における社会貢献の設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合

【取組指標と目標の考え方】

児童・生徒がまちに主体的に関わり、貢献しようとする意識を高めることを立川市民科の取組を通して目指すため、児童・生徒の社会貢献の意識が高まることで、施策の成果向上につながる。5年間で95%まで増やすことを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校(%)	90.6%	75.1%	73.6%	75.2%	74.5%		95.0%
中学校(%)	86.6%	84.0%	84.2%	88.4%	82.4%		90.0%
現状分析	平成31年度から各学校において「夢・未来ノート」を活用してくなどして、今後キャリア教育の推進を図り、指標達成に向けて注力していく。						

【今後の展開】

- ・家庭との連携強化。
- ・地域学校協働本部事業の活性化。
- ・地域人材の更なる活用。
- ・「学校における働き方改革」の推進。
- ・コミュニティスクールを核とした教育活動の充実。

8 小中連携の推進（指導課、教育支援課、産業観光課）

【計画での取組】

- ・小中連携教育の推進 【重点取組】
- ・立川市民科の推進 【重点取組】
- ・キャリア教育の推進
- ・幼保小連携教育の推進
- ・特色ある教育活動の支援(再掲)

【実績】

- ・小学校外国語活動への中学校英語科教員の派遣。
- ・特別活動における小中連携活動。
- ・中学校区での「立川市民科」の展開。
- ・小中連携活動の実施。(あいさつ運動、授業体験、地域行事への合同参加等)
- ・幼保小中連携教育推進 会議の開催。
- ・「就学前スタンダード20」の開発と活用。
- ・小中連携推進委員会の開催。
- ・小学校6年生を対象とする通級説明会及び体験の実施。

【取組指標】

1 小・中学校が連携した教育活動（会議は除く）の実施回数（中学校区で集計）

【取組指標と目標の考え方】

小中連携教育を推進するにあたり、中学校区における教育活動の連携が増加することで、施策の成果向上につながる。目標値は、現状の5年間で2倍まで増やすこと目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
実施回数	47回	60回	132回	129回	調査中		100回
現状分析	小中学校の連携が定着してきており、高い成果を得られている。						

2 学校評価（保護者アンケート）で、小中連携教育の実施状況について肯定的な回答をした割合

【取組指標と目標の考え方】

小中連携教育の推進状況について保護者の理解度や評価が高まることにより、施策の成果を把握することができる。目標値は、小中連携教育の見直しを平成27年度より行うため、今後5年間で80%以上の保護者にその成果を理解が得られることを目指して設定した。

○指導課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
小学校(%)	未実施	56.9%	66.7%	61.6%	調査中		80.0%
中学校(%)	未実施	57.0%	71.4%	73.6%	調査中		80.0%
現状分析	中学校では指標に近い成果が得られているが、平成30年度・31年度に導入するコミュニティスクールの取組等により、小学校における取組を周知する必要がある。						

【今後の展開】

- ・ 幼保小中のさらなる連携。

9 児童・生徒の安全・安心の確保（学務課、指導課、交通対策課、生活安全課、子ども育成課）

【計画での取組】

- ・ 防災教育の推進
- ・ 登下校時の児童の安全対策 【重点取組】
- ・ 防犯カメラを活用した登下校の見守り
- ・ 交通安全教育の推進
- ・ 安全教育の推進(再掲)
- ・ 地域における防犯・安全対策における見守り活動の推進
- ・ 放課後子ども教室の実施
- ・ 薬物乱用防止教育の推進

【実績】

- ・ 地域防災訓練への児童・生徒の参加。
- ・ 学校での避難訓練の実施。
- ・ シルバー人材センター地域班による見守り活動。
- ・ 小学校通学路防犯カメラ（1校につき5か所）の設置。（平成29年度事業完了）
- ・ 若葉台小学校における交通ルール指導員の配置。
- ・ 校区を変更した緑町の児童に対する登下校の付き添い。
- ・ 小学校1年生への防犯ブザーの貸与。
- ・ 見守りメールの配信。
- ・ 地域安全マップの配付。
- ・ 合同通学路点検の実施。（3年1クール）
- ・ 南砂小学校通学路のスクールゾーン指定。

【取組指標】**1 通学路の防犯カメラ設置****【取組指標と目標の考え方】**

東京都の補助を受けて、全小学校の通学路に防犯カメラを設置することで、交通事故や犯罪発生を抑止につながる。

○学務課

区分	計画期間						目標
	H25	H27	H28	H29	H30	H31	H31
設置箇所	未実施	20箇所 4校	60箇所 12校	98箇所 20校			100箇所 20校
現状分析	設置箇所及び設置校数は累計。98箇所のうち2箇所は双方向のカメラを設置している。平成29年度までに全小学校の通学路に設置を完了した。今後は保守対応が主となる。						

【今後の展開】

- ・各種取組の継続実施。

Ⅱ 年次計画

＜基本方針2 教育支援と教育環境の充実～質の高い学びを提供するため、個に応じた教育支援を推進し、充実した教育環境を整備する～＞

基本施策	具体的な取組	担当課	進捗状況（実績）					目標	
			平成25年度末	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度末	
4 特別支援教育の推進	専門家による相談	教育支援課	計画	実施	→				
			実績	心理巡回：520回	心理巡回：557回 ST：5回	心理巡回：546回 ST：10回			
	「特別支援教室」の整備	教育支援課	計画	モデル校で試行（小学校）	小学校で実施	→			
			実績	8校で試行（モデル実施）	小学校8校で指導開始 小学校8校の環境整備	小学校16校で指導開始 小学校3校の環境整備	全小学校19校で指導開始	中学校2校の準備	
5 学校運営の充実	小学校社会科副読本・中学校社会科資料集の配布	指導課	計画	→		→			
			実績	改定		新版配布			
	児童・生徒の学校生活の充実に向けた人的支援の見直し	指導課	計画	→		→			
			実績	見直し		改定			
6 教育環境の整備	大規模改修対象施設	教育総務課	計画	→			→		
			実績	実施 第六小学校	第八小学校	第五小学校 南砂小学校	第七小学校	第二小学校 松中小学校	
	中規模修繕対象施設	教育総務課	計画	→		→			
			実績	実施 第六小学校	第八小学校	実施 第五小学校	南砂小学校	第七小学校	
				実施	第一中学校 第二中学校	第四小学校	第十小学校 第三中学校		
				実施	第一中学校(体育館) 第二中学校(校舎)	第二中学校(体育館)			

基本施策	具体的な取組	担当課	進捗状況(実績)					目標
			平成25年度末	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度末
6 教育環境の整備	校庭の芝生化	教育総務課	計画	実施 第九小学校	第六小学校	第八小学校	第五小学校 南砂小学校	第七小学校
			実績	実施 第九小学校	第六小学校	第八小学校		
	マンホールトイレの設置	教育総務課	計画	実施 小学校10校 旧多摩川小	小学校8校			
			実績	実施 小学校10校 旧多摩川小	小学校8校			
	校内LAN整備	学務課	計画	実施 第六小学校 中学校9校	小学校17校			
			実績	実施 小学校19校 中学校9校	第八小学校			
	タブレット型端末等整備	学務課	計画	実施 第一小学校 第九小学校 中学校9校	小学校18校			
			実績	実施 第一小学校 第九小学校 中学校9校	小学校18校			
	学校間ネットワーク整備 校務支援システム導入	学務課	計画		実施 小学校全校 中学校全校			
			実績	平成32年度以降実施予定		検討		準備検討

＜基本方針3 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上～学校、家庭、地域が一体となって子どもの教育に取り組む～＞

基本施策	具体的な取組	担当課	進捗状況（実績）					目標
			平成25年度末	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度末
7 ネットワーク型の学校経営システムの構築	職場体験学習の充実	指導課	計画	→			→	
			実績	3日から5日へ移行	→	実施		
8 小中連携の推進	小中連携教育活動の推進	指導課	計画	→			→	
			実績	実践を通じた検討	→	実施		
	立川市民科の推進	指導課	計画	→			→	
			実績	実践を通じた検討	→	実施		
			3日から5日へ移行	→	可能な学校で実施			
			実践を通じた検討	→	実施			
			実践を通じた検討	→	実施			
			実践を通じた検討	→	実施			